

平成28年度 事業報告書

I 事業報告

1 事業概要

平成28年度の日本経済は、年度前半は海外経済で弱さがみられ、国内経済も個人消費及び民間設備投資は、力強さを欠いた状況であったが、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調がみられた。

埼玉県内の景気動向は、緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、県内中小企業の先行きには不透明感がみられた。

このような中、当社は、今後の成長が期待される産業の振興や、企業の国内・海外での販路開拓支援など、中小企業の発展と県内産業全体の活性化に資する様々な事業の展開に努めてきた。

平成28年度に実施した主な取組の概要は以下のとおりである。

(1) 企業支援

① 経営支援

自社の現状分析や課題の整理、業績や経営資源の向上など、県内中小企業が抱える様々な課題に対応するため、企業からの各種相談に応じたほか、専門性が高い課題の解決を支援するため専門家派遣を実施した。

② サービス産業の振興

コーディネーターを中心に支援先企業へのアドバイスや専門家派遣を実施した。また、食品関連産業を対象とした研究会の実施や、展示会への出展を支援した。

(2) 創業・ベンチャー支援

創業予定者や新規創業者を対象とした相談業務や、各ステージに合わせた創業セミナーを開催するとともに、ベンチャー企業の成長を促進するためセミナー等を開催した。また、国の補正予算により創設された創業補助金の地域事務局を運営した。

(3) 販路開拓支援

① 取引振興

技術力の高い企業と大手企業との商談会や、広域的な商談会、県内各地域での商談会などを幅広く開催するとともに、職員等が発注企業を巡回訪問して新規発注案件を発掘し、受注企業とのマッチングを図った。

② 航空・宇宙産業への参入支援

今後成長が期待できる航空・宇宙産業への参入を促進するため、国内外の展示会への出展や航空機部品を製造する際に必要な資格取得を支援するとともに、販路開拓につながる航空機メーカーなどとのマッチングを実施した。

③ 海外展開支援

県内中小企業の海外市場への進出を支援するため、実務経験豊富なアドバイザーによる貿易投資相談や様々なセミナー、情報交換会を実施したほか、海外展示会において海外企業との商談をセッティングするなど県内中小企業の海外展開を支援した。

(4) 新産業振興

① 先端産業支援

「医療イノベーション」、「新エネルギー（次世代住宅）」、「ロボット」などの先端産業に取り組む企業を支援するための総合相談窓口を開設するとともに、各分野のプロジェクト等を実施することで実用化・製品化開発を支援した。

② 産学連携支援

県内中小企業やベンチャー企業の研究開発と大学や研究機関等の研究分野をマッチングさせるため、相談窓口を開設するとともに、競争的研究資金の獲得を支援するなど、産学連携による研究開発を総合的に支援した。

③ 知的財産支援

県内中小企業等の知的財産の創造・保護・活用を促進するため、ワンストップで知的財産に関する相談業務に対応するとともに、弁理士等の専門家を企業に派遣し、個別課題の解決を支援したほか、知的財産に関する啓発や知識の向上を目的としたセミナーなどを実施した。

④ 次世代自動車産業支援

県内の自動車関連企業に対し、次世代自動車の技術研究や既存自動車の高効率化、軽量化に向けた技術開発、製造現場の改善、国内外の自動車メーカー等への販路拡大などを総合的に支援した。

⑤ 中小企業 I o T 活用支援

県内中小企業が I o T を活用した生産システムの効率化や新たな製品開発などに取り組むために総合相談を実施するとともに、I o T 活用の普及、啓発を図るためのセミナーや研究会を実施した。

(5) 人材育成・情報支援

階層別研修や実務研修などを開催し、県内中小企業の人材育成を支援するとともに、情報誌やセミナーなどを通じて企業経営に役立つ情報を幅広く提供した。また、I T コンサルティング等を実施して中小企業における I T の有効活用を支援・促進した。

2 評議員会開催状況

日付	事項	摘要
平成28年 4月 1日	第1回評議員会	理事の選任
平成28年 6月 2日	第2回評議員会	平成27年度事業報告及び決算並びに理事及び監事の選任

3 理事会等開催状況

日付	事項	摘要
平成28年 4月 1日	第1回理事会	理事の選任
平成28年 5月11日	監事監査	平成27年度事業報告及び決算報告の監査
平成28年 5月16日	第2回理事会	平成27年度事業報告及び決算等
平成28年 6月 2日	第3回理事会	理事長及び専務理事の選定
平成28年10月24日	第4回理事会	平成28年度事業中間報告
平成29年 3月17日	第5回理事会	平成29年度事業計画及び予算並びに平成29年度事業費の借入限度額等

4 役員の異動状況

就 任

役 職 名	氏 名	就 任 年 月 日	備 考
理 事	岩 田 一 男	平成28年4月 1日	
理 事	二ノ宮 紀 子	平成28年6月 2日	
理 事	山 口 宏 樹	平成28年6月 2日	

退 任

役 職 名	氏 名	退 任 年 月 日	備 考
理 事	中 尾 安 志	平成28年4月 1日	
理 事	伊 藤 麻 美	平成28年6月 2日	
理 事	野長瀬 裕 二	平成28年6月 2日	

Ⅱ 事業実施状況

1 企業支援

(1) 経営支援

① 経営相談の実施

職員等による窓口相談、弁護士による法律相談を実施した。

相談件数	主な相談内容	
2, 536件	経営全般（含・その他）	1, 563件
	I S O	349件
	取引適正化	253件
	マーケティング	186件
	経営革新計画	81件
	労務	53件
	資金	51件

② 支援専門家の派遣

ア 専門家派遣を行うため、支援専門家の登録を実施した。

支援専門家の登録者数	内 訳	
538人 (平成29年3月末現在)	中小企業診断士	243人
	企業等OB人材	156人
	技術士	49人
	マネジメントシステム専門家	46人
	I T関係専門家	45人
	一級建築士・販売士・弁理士・弁護士	42人
	公認会計士・税理士	27人
	社会保険労務士	27人

*複数資格保有者がいるため、登録者数と内訳の合計は一致しない。

イ 経営、技術、情報などに関する課題解決のため、支援専門家を活用して診断助言を実施した。

(ア) プロジェクトマネージャー、サブマネージャーの配置 4名

(イ) 支援企業数、派遣日数等

支援企業数	派遣日数	主な支援テーマ
52社	220日	<ul style="list-style-type: none"> ・コーチング技法を用いた中間管理者層のコミュニケーション能力向上支援 ・切削加工現場の5S活動による生産効率向上支援 ・プレス製造現場の基礎技術力・応用技術力の向上支援 など

ウ 経済産業省関東経済産業局で実施している「地域プラットフォーム事業ミラサポ」の専門家派遣を活用して、経営革新に取り組む中小企業に対して診断助言を実施した。

支援企業数	派遣日数	主な支援テーマ
27社	55日	<ul style="list-style-type: none"> ・転造加工における加熱成形に関する技術支援 ・親族間事業承継における課題整理 ・スタートアップ期におけるエリアマーケティング戦略の支援 など

③ 事業継続計画（BCP）導入支援

地震や風水害などの自然災害、火災、IT・ネットワーク障害、新型インフルエンザによる従業員の集団感染などに遭遇したとき、自社の重要業務を中断せず、また中断しても早期復旧を図るため緊急時の対応方法・手段を事前に取り決めておく、事業継続計画(BCP)の普及・啓発及び策定支援を実施した。

セミナーの開催

開催日	テーマ	講師	参加者数
8月31日	BCP(事業継続計画)セミナー	黄野 吉博 氏	39人
11月29日	BCP作成講座	黄野 吉博 氏	37人

④ 若手経営者支援【フォース21】

県内中小企業の後継者・若手経営者の交流クラブ「フォース21」を運営し、経営トップとしての資質の向上、人的ネットワークづくりや情報収集体制の構築等について支援するため、定例会及びテーマ別研究会を開催した。(平成29年3月末現在10グループ、122名)

内容	実績
定例会の開催	4回
テーマ別研究会の開催	
精神修行研究会	1回
速読研究会	2回
Web活用研究会	1回
グループ別例会	54回

⑤ マネジメントシステム導入支援

ア マネジメントシステム導入支援

ISO等のマネジメントシステムを構築しようとする中小企業へのコンサルティングを実施した。

事業名	実績	概要
マネジメントシステム導入支援	3社	派遣回数 10回
		<支援先内訳>
		ISO9001 2社
		BCP(中小企業庁版) 1社

イ ISOフォローアップ支援

ISO認証取得企業へのフォローアップを実施した。

事業名	実績	概要
ISOフォローアップ支援	19社	派遣回数 82回
		<支援先内訳>
		ISO9001 9社
		ISO14001 1社
		ISO9001とISO14001の統合 8社

ウ 環境法規制関連情報提供

公社会員を対象に、環境法規制の関連情報を提供した。

利用会員数
83社

⑥ 経営診断等事業

公所在籍の中小企業診断士を活用し、川口市、戸田市から中小企業の診断業務等を受託した。

事業名	実績	概要
経営診断	0件	製造業、サービス業
創業計画診断	1件	卸売業
地域貢献事業者診断	6件	企業5社、1団体（商店会）
起業個別相談会	12日	相談件数 10件
新技術診断（戸田市）	1件	製造業

⑦ 事業承継支援

事業承継の重要性を周知するとともに、事業承継相談に対応するため、中小企業基盤整備機構との共催により事業承継セミナーを開催した。

開催日	テーマ	講師	参加者数
3月3日	事業承継の準備と心構え	富永 治 氏(独立行政法人中小企業基盤整備機構 関東本部 事業承継コーディネーター)	28人

⑧ よろず支援拠点事業

県内中小企業・小規模事業者の経営支援体制をさらに強化するため、国の中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を受託し、埼玉県内の「よろず支援拠点」の実施機関として、総合的・先進的経営支援を実施した。

ア チーフコーディネーター、コーディネーターの配置	15名
イ よろず支援拠点相談対応件数	6,337件
ウ よろず支援拠点課題解決件数	1,258件

⑨ 中小企業高度人材支援事業（プロフェッショナル人材戦略拠点）

県内中小企業が、高度な「プロフェッショナル人材」を活用して、新たな取組に積極的に挑む「攻めの経営」へ転換し、経営革新を進めることを促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、人材のマッチングをサポートした。

ア マネージャーの配置	4名
イ 相談件数	478件
ウ マッチング成約件数	42件

(2) サービス産業の振興

① サービス産業の成長支援

県民生活の質の向上に資する「介護・福祉・健康」「子育て」「食」の分野において、新サービス提供しようとする事業者を公社が支援先として選定し、コーディネーターを中心にアドバイスを行い、発展段階に応じた個別具体的な支援を実施した。

ア コーディネーターの配置	6名
イ 支援企業数	35社

② フードビジネスの展開

県内食品産業の販路開拓や食品ブランドの創出を目指した活動を支援した。

ア フード・ビジネス研究会の開催

内 容	実 績
研究会の開催	3回
分科会の開催	
販路開拓	1回
補助金活用	1回

イ FOOD EXPO 2016（香港）の出展支援

商談件数 251件
成約件数 4件

2 創業・ベンチャー支援

創業予定者や新規創業者、ベンチャー企業の成長を支援するために「創業・ベンチャー支援センター埼玉」を運営し、利用者の各ステージに合わせた様々な相談業務を行った。

また、創業に必要な知識を体系的に学ぶためのセミナーの開催や、ベンチャー企業の成長を促進するためにビジネスマッチングを図った。

① 創業相談支援

創業前、創業時、創業後の相談者の各ステージの課題解決を図るため、経験豊富な開業アドバイザー（6人）などを配置して相談に対応するとともに、より専門的な相談に対しては、司法書士や税理士等の士業団体との連携による専門相談会を実施した。

ア 相談件数

	実 績
相談件数	2,119件 (うち 専門相談 34件 女性創業相談 1,147件)

イ 公的融資申請支援件数

内 容	申請受付件数
埼玉県制度資金	16件
日本政策金融公庫	32件

ウ 創業件数

創業件数	201件
------	------

図1：相談内容区分

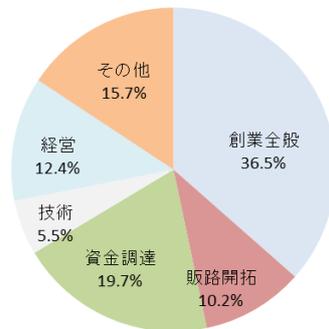
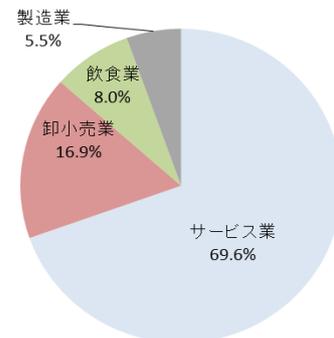


図2：創業者の業種区分



② セミナー等の開催

創業までの心構えから創業後のマーケティング等まで、創業の各ステージに合わせたセミナー等を開催した。

内 容	開 催 日	参加者数	備 考
創業実務FAQセミナー	① 4月 9日 ② 7月 9日 ③ 10月 22日 ④ 1月 14日	23人 15人 4人 22人	
地域密着型営業のはじめ方セミナー	4月 20日	16人	
創業準備ワークショップセミナー	① 5月 21日 ② 7月 23日 ③ 9月 24日 ④ 11月 19日	12人 23人 16人 19人	
女性創業ワークショップセミナー	① 6月 4日 ② 3月 4日	11人 7人	
創業 (!?) 検討セミナー	5月 18日	16人	
会社設立希望者向けセミナー	① 6月 18日 ② 2月 25日	23人 20人	
シニアのための創業セミナー	① 6月 25日 ② 3月 18日	10人 11人	
はじめてのB to Bセミナー	① 7月 6日 ② 11月 16日	17人 7人	
集客・販促計画作成セミナー	① 7月 30日 ② 12月 16日	19人 16人	
入門！収益につながるWebマーケティングセミナー	8月 6日	31人	
ネットショップ作成・運営セミナー	① 8月 26日 ② 12月 17日	30人 22人	
起業者に聞く商売の楽しさと苦勞セミナー	8月 27日	11人	
これですっきり！ネーミング・解説文入門セミナー	9月 17日	17人	
「A4」1枚の販促アンケートで売れる広告作成セミナー	10月 5日	16人	
お客様を虜にさせるお店作り伝授セミナー	10月 21日	21人	
起業家に必要な仕事の「コツ」と「法則」セミナー	10月 26日	20人	
満足度の高い講師になるためのセミナーの作り方	11月 8日	21人	
技術・知識・ノウハウ系起業ワークショップ	① 11月 12日 ② 1月 21日	8人 9人	
はじめての確定申告セミナー	1月 27日	22人	
はじめての雇用セミナー	2月 22日	14人	
スマホ（タブレット）カメラ活用セミナー	3月 2日	34人	

内 容	開 催 日	参加者数	備 考
「起業から成長へ」成功秘話一挙公開セミナー	3月14日	25人	
計	35回	608人	

③ 女性の創業支援

ア 女性起業支援施設の運営

「女性起業支援ルームCOCOオフィス」を管理・運営し、アドバイザー（3人）により利用者からの相談に対応するとともに実践的なセミナーを開催した。

- (ア) 利用者数 17名（3月31日現在）
 (イ) 相談件数 110件（女性創業相談を含む）
 (ウ) COCOセミナー等 10回 参加者数 83名
 (エ) COCOオフィス3周年記念セミナー

開催日	内 容	参加者数
3月17日	・女性起業の事例発表 6社 ・交流会	58人

イ 女性創業支援チームの運営

女性創業支援アドバイザー（3人）などを配置し、女性のビジネスの立ち上げ時から成長期までの創業相談などに対応した。

相談件数 719件（女性創業相談を含む）

ウ 女性創業スタートアップ塾

開催日	延べ参加者数	会 場
9月24日～10月22日（5日間）	76人	新都心ビジネス交流プラザ （さいたま市）
1月28日～3月4日（5日間）	79人	ウエスタ川越（川越市）

エ 地域女性創業セミナー

地域	開催日	参加者数	会 場
西部地域	12月8日	6人	飯能市役所本庁舎別館
北部地域	12月15日	7人	熊谷市男女共同参画推進センター
利根地域	1月19日	3人	加須市市民総合会館
東部地域	1月24日	5人	越谷産業会館
比企地域	2月7日	6人	東松山市民活動センター

④ ベンチャー成長支援

ア 彩の国ベンチャーマーケットの開催

資金調達や販路開拓、事業提携などの課題を抱えるベンチャー企業を対象に、ベンチャーキャピタルや金融機関、大手企業、行政機関等との出会いの場を設け、ビジネスマッチングを図った。

開催日	事業名	支援企業数	来場者数
2月21日	彩の国ベンチャーマーケット	6社	41人

イ ベンチャー支援セミナーの開催

独創的なビジネスモデルや経営戦略を実践している起業家や経営者を講師に迎えたセミナーを開催した。

開催日	内容	参加者数	備考
5月26日	【「論語と算盤」塾】 地域の人々の笑顔のために～客も従業員も幸せにする人情経営を目指す～ 講師：(株)ハイディ日高 代表取締役 神田 正 氏	107人	共催：新都心ビジネス交流プラザ運営協議会
6月11日	【ビジネス交流会】 ココから学ぶ経営哲学とは～夫婦の喫茶店から始まる起業物語～ 講師：カレーハウスCoCo壱番屋 創業者 宗次 徳二 氏	102人	共催：NPO法人さいたま起業家協議会

⑤ 創業補助金埼玉県事務局運営

国の平成24年度及び平成25年度補正予算により創設された創業補助金の地域事務局を運営した。

3 販路開拓支援

(1) 取引振興

① 取引情報の収集・提供

厳しい経営環境下にある受注企業の取引機会の拡大を図り、健全な発展を促進するため、積極的な企業巡回訪問により受発注ニーズの把握に努めるとともに、発注企業の外注計画や受注企業の設備状況等に関する調査を実施した。また、中小企業が抱える取引上の様々な相談に対応し、下請取引の適正化を図った。

ア 受発注企業の登録促進

発注・受注企業の登録状況

(単位：社)

区分	発注企業	受注企業	合計	
27年度末の登録	1,765	3,244	5,009	
28年度中の増減数	新規	27	30	57
	削除	14	57	71
28年度末の登録	1,778	3,217	4,995	

受発注企業巡回訪問の状況

事業名	実績	概要
受発注企業巡回訪問	558社	アドバイザーによる巡回訪問 295社 職員による巡回訪問 263社

イ 調査情報提供

取引あっせん・紹介を行うための基礎情報として、主要発注登録企業における外注計画等の動向を把握するための調査や、受注登録企業における最新の設備・取引状況等の実態を把握するための調査を行った。

事業名	実績	概要
新規外注計画調査	2回	発注企業を対象に新規外注計画等を調査 ① 5月24日～6月1日 調査対象企業 1,047社 回答企業157社 (回答率15.0%) うち発注希望あり101社 (64.3%) ② 11月2日～11日 調査対象企業984社 回答企業145社 (回答率14.7%) うち発注希望あり92社 (63.4%)
受注登録企業設備調査	1回	受注登録企業を対象に保有設備等を調査 9月16日～10月7日 調査対象企業1,046社 回答企業232社 (回答率22.2%)

ウ 企業情報の発信

インターネットを利用して広域的な受発注取引の促進や新たな取引機会の拡大を図るため、情報発信を希望する企業を公社のホームページに掲載した。

内容	実績	概要
企業情報の発信	847社	公社ホームページに企業情報を掲載

エ 異業種グループ支援

異業種グループの定例会等に参加し、情報提供とともに中小企業のニーズ把握に努めた。

オ かけこみ寺相談事業

下請取引に関する様々な相談に応じた。

相談件数	主な相談内容
274件	代金支払遅延、契約解消 ほか

② 展示商談会の実施

受注企業の取引機会の確保を図るため、発注企業を招いた各種商談会や中小企業の加工技術・製品等を展示し広くPRする「彩の国ビジネスアリーナ2017」を実施した。

また、大手自動車メーカーとの商談会を実施するとともに、九都県市合同商談会を実施して広域的な取引機会の拡大を図った。

ア 商談会の開催等

事業名	実績
広域商談会	<p>九都県市合同商談会 2月2日 さいたまスーパーアリーナ 発注企業99社/受注企業203社うち県内66社 商談件数386件</p> <p>※台風10号の接近による開催中止 関東5県合同商談会 8月30日 東京ビッグサイト</p>
大手メーカー商談会	<p>トヨタ自動車展示商談会 7月7日～8日 参加企業55社 商談件数2,058件</p>
彩の国ビジネスアリーナ 2017	<p>2月1日～2日 さいたまスーパーアリーナ 出展数815小間(企業、団体、グループ653社) 入場者17,142人</p>
地域別商談会	<p>西部地域ミニ商談会 10月5日 所沢市民文化センター 発注企業24社/受注企業34社 商談件数133件</p> <p>川口市受発注企業商談会 10月21日 埼玉県産業技術総合センター 発注企業18社/受注企業28社 商談件数94件</p> <p>県央・利根地域 広域ビジネス商談会 11月29日 桶川市民ホール 発注企業14社/受注企業42社 商談件数96件</p> <p>上尾版ビジネス交流会 2月13日 上尾市プラザ22 発注企業7社/受注企業25社 商談件数57件</p> <p>東部地域ビジネスマッチングフェア 2月21日 ふれあいキューブ 発注企業10社/受注企業24社 商談件数47件</p>
展示会出展支援	<p>機械要素技術展 6月22日～24日 出展企業 8社 商談件数 1,170件</p> <p>国際ナノテクノロジー総合展 2月15日～17日 出展企業 4社 商談件数 349件</p>

③ 取引あっせん

企業からの取引あっせん依頼への対応、展示商談会の実施等により、160件の取引を成立させた。

あっせん件数及びあっせん結果

(単位：件)

あっせん件数			あっせん結果			
本年度	前年度からの繰越分	合計	成立	不成立	折衝中	合計
4,786	3,833	8,619	160	4,421	4,038	8,619

(2) 航空・宇宙産業への参入支援

① 航空機関連セミナーの開催

航空機産業への参入を促進するために、技術動向や参入に関するセミナーなどを実施した。

事業名	実績
航空機産業参入支援 セミナー	6月28日 講演 航空産業参入への道 ～過保護からの脱却と世界の荒波への挑戦～ 講師 上澤 和彦氏 (ウエサワークス (株)) 参加者 26社・30名
	9月1日 講演 エアラインからみた航空機事情と MROビジネスについて 講師 森本 健氏 (日本航空 (株)) 参加者 28社・34名
	11月9日 JAL成田航空機整備センター等の視察 参加者 17社・17名
	12月14日 講演 航空機産業の最新動向と サプライヤーになるために 講師 川合 勝義氏 (ASK) 参加者 20社・23名
	3月6日 講演 航空機内装品の現状と課題 講師 保住 裕之氏 ((株) ジャムコ) 参加者 31社・39名

② 航空機関連展示会の出展支援

航空機産業への参入を促進するために、販路開拓につながる国内外の展示会出展支援を実施した。

展示会名	実績
ADSS (Aerospace and Defense Supplier Summit) Seattle	4月11日～17日 出展企業 3社 商談件数 45件

展 示 会 名	実 績
2016年国際航空宇宙展	10月12日～15日 出展企業 10社 商談件数 85件
エアロマート トールズ	11月29日～12月1日 出展企業 4社 商談件数 25件
彩の国ビジネスアリーナ 2017	2月1日～2日 出展企業 8社 商談件数 22件

③ 航空機関連資格取得支援

航空機部品を製造する際に必要な国際的な認証資格（JISQ9100、Nadcap）の取得を促進した。

JISQ9100 認証取得助成金交付 2社

JISQ9100 認証取得助成金交付候補指定 1社

④ マッチング支援

航空機産業への参入を促進するために、販路開拓につながる航空機メーカー等とのマッチングを実施した。

マッチング名	実 績
立川精密工業(株)	6月1日 参加企業 8社
(株)吉増製作所	8月26日 参加企業 2社
朝日航洋(株)	9月5日～6日 参加企業 8社
SAFRAN社 (仏)	1月16日 参加企業 4社

⑤ 一貫受注体制の構築支援

企業のグループ化による一貫受注体制の構築支援を実施した。

埼玉県航空・宇宙産業一貫生産体制構築支援事業助成金交付 2件

(3) 海外展開支援

① 中小企業国際化支援

ア 海外事業相談 相談実績412件

実務経験豊富なアドバイザーによる貿易投資相談（毎週 火・水・金曜日）、埼玉県上海サポートデスクなど埼玉県が海外に設置する支援拠点への取次相談、職員等による相談などにより、企業の海外展開に関する様々な相談に応じた。

イ セミナー・交流会・研究会等の実施

グローバル市場で勝てる中小企業を育成するため、埼玉国際ビジネスサポートセンターが長年培ってきたネットワークを活かし、交流会や情報交換会等を通じて、中小企業間及び中小企業と支援機関との連携を強化し、中小企業の国際競争力の向上を図った。

(ア) 国際ビジネスセミナー 開催実績14回 参加者合計789人

開催期日	セミナー名	参加者数
5月30日	ベトナム経済セミナー	81

開催期日	セミナー名	参加者数
6月28日	中小企業のためのEPA活用策～アジアのEPAの現状とTPPによるビジネス機会	63
7月1日 7月21日	国際ビジネスセミナー【連続講座：全2回】 「強み発掘・発信力向上講座」	8
7月13日	中国経済セミナー	68
8月30日	緊急EU経済セミナー	57
10月13日	インドネシア経済セミナー	65
12月16日	タイ経済セミナー	150
12月20日	欧州経済セミナー	41
1月11日	環太平洋パートナーシップ(TPP)協定特恵関税活用セミナー	28
1月12日	愛知淑徳大学真田幸光教授が語る「世界・アジア・日本経済の現状と今後の見通し」セミナー	54
1月25日 2月23日	海外販路開拓ビジネスモデル講座【連続講座：全2回】	11
3月6日	米国経済セミナー	83
3月7日	知的財産セミナー	32
3月17日	海外展開支援セミナー 「海外人材の確保～外国人技能実習生制度の活用～」	48

(イ) 企業間交流会・情報交換会の開催 開催実績3回 参加者合計92人

開催期日	内 容	参加者数
5月25日	第1回 中国事情勉強会	21
11月24日	第2回 中国事情勉強会	21
11月25日	エクセレントカンパニー交流会	50

(ウ) 国際情勢勉強会（愛知淑徳大学 真田教授を囲む会） 開催実績11回 参加者473人

(エ) 中小企業海外展開研究会「輸出塾」 開催実績6回 参加者合計108人

輸出を目指す企業による研究会「輸出塾」を設立し、ワークショップなど実践的な勉強会や情報交換を実施した。

ウ 海外での現地支援事業

埼玉県が県内企業の海外展開を支援するため海外に設置しているサポートデスクや、国内外に配置しているマッチングコーディネータと連携し、企業の中国・アセアン市場への進出等をサポートした。

概 要	取次件数	主な取次内容
上海サポートデスクとの連携	18件	取引先発掘・紹介9件 情報提供6件 など
ベトナムサポートデスクとの連携	27件	情報提供14件 取引先紹介8件 など

概 要	取次件数	主な取次内容
タイサポートデスクとの連携	26件	情報提供12件 取引先紹介13件 など
マッチングコーディネータとの連携 (対象国等：インドネシア、香港)	23件	取引先発掘・紹介14件 現地訪問支援6件 など

② 海外展示商談会出展支援

今後の経済成長が見込まれる中国・アセアン等新興国においてビジネス展開できるよう支援するとともに、医療機器、航空機など成長産業分野への販路開拓を支援した。

ア 展示商談会出展支援

(ア) 台湾経済事業・技術交流会の開催

期 間：8月23日～8月26日

場 所：台湾

参加企業：6社、商談件数：45件

(イ) 中国展示会（上海ものづくり商談会）出展支援

期 間：9月24日～9月28日

場 所：中国・上海

参加企業：7社、商談件数：213件

(ウ) ベトナム総合機械展示会（メタレックス ベトナム2016）出展支援

期 間：10月4日～10月9日

場 所：ベトナム・ホーチミン

参加企業：4社、商談件数：134件

(エ) タイ総合機械展示会（メタレックス2016）出展支援

期 間：11月21日～11月27日

場 所：タイ・バンコク

参加企業：5社、商談件数：185件

(オ) インドネシア総合機械展示会（マニュファクチャリングインドネシア2016）出展支援

期 間：11月28日～12月4日

場 所：インドネシア・ジャカルタ

参加企業：5社、商談件数：231件

(カ) 北米医療機器展示会（MD&Mウエスト2017）出展支援

期 間：2月5日～2月11日

場 所：アメリカ合衆国・アナハイム

参加企業：6社、商談件数：323件

(キ) 食品展示会（FOOD EXPO 2016）出展支援

期 間：8月9日～8月14日

場 所：香港

参加企業：11社、商談件数：251件

(ク) 航空機産業国際商談会 (Aerospace & Defense Supplier Summit) 出展支援

期 間：4月11日～4月17日
場 所：アメリカ合衆国・シアトル
参加企業：3社、商談件数：45件

(ケ) 国際航空ショー (エアロマート トゥールーズ) 出展支援

期 間：11月29日～12月1日
場 所：フランス・トゥールーズ
参加企業：4社、商談件数：25件

イ 海外調査事業

(ア) 航空機産業調査 (エアテック)

期 間：10月24日～10月30日
場 所：ドイツ・ミュンヘン

ウ 海外企業との技術交流会

(ア) 彩の国ビジネスアリーナ2017「グローバルビジネスゾーン」設置

期 間：2月1日、2日
開催場所：さいたま市 (さいたまスーパーアリーナ)
参加企業：13社、商談件数：245件

4 新産業振興

(1) 先端産業支援

先端産業に関する総合相談や開発動向等の紹介を行う「先端産業支援センター埼玉」を運営するとともに、医療イノベーション、新エネルギー、ロボット、ナノカーボンの各分野のプロジェクト等を実施することで、先端産業分野に取り組む企業を総合的に支援した。

① 先端産業支援センター埼玉の運営

「先端産業支援センター埼玉」にコーディネータ、アドバイザーを配置し、技術指導、企業マッチング、補助金の活用などの総合相談を実施するとともに、「埼玉県先端産業創造プロジェクト」の取組状況や開発動向等を紹介する展示コーナーを運営した。

内 容	実 績
相談件数	1, 733件
展示コーナー見学者数	9, 984人

② ナノカーボンプロジェクト推進事業

今後様々な応用製品が期待されるナノカーボン分野の研究開発等を支援した。

ア 総合相談の実施

(ア) コーディネータ等の配置 3名
(イ) 相談件数 225件

イ ナノカーボン産学連携プロジェクト

・ナノカーボン高分子アクチュエータを用いたスマートフォン用薄型点字表示器の開発
2社・1研究機関が参加 8回開催

ウ ナノカーボン実践プログラム

8回開催（28社参加）

③ 医療イノベーション事業

県内ものづくり企業と医療機器メーカー、病院、大学等と連携しながら医療現場のニーズに即した新たな医療機器等の開発や医療機器産業への参入を目指す企業を支援した。

ア 総合相談の実施

（ア）コーディネータの配置

8名

（イ）相談件数

793件

イ 医療機器開発プロジェクト

LDL自動測定装置の開発

3社・2大学・1研究機関が参加

7回開催

ウ 医療機器三者連携開発モデル構築事業

「医療機関」（ニーズ）、「ものづくり企業」（開発）、「製販企業」（マーケティング）の三者が連携して「売れる」医療機器を開発する。

開催日	施設名	参加者数
11月12日	獨協医科大学越谷病院ニーズマッチング	46名
12月1日	東京医科歯科大学ニーズマッチング	39名
1月25日	埼玉県立小児医療センターニーズマッチング	62名
2月18日	埼玉医科大学ニーズマッチング	38名
3月3日	埼玉県ものづくり企業展示・商談会 in 本郷	108名

エ ソフトウェア医療・介護機器研究会

4回開催

オ 展示会・学会への出展

開催日	内 容	参加企業数
4月20日 ～22日	Medtec Japan 2016（東京ビッグサイト）	8社
10月27日 ～29日	日本小児外科学会（大宮ソニックシティ）	7社
11月25日 ～26日	メディカルクリエーションふくしま（ビッグパレットふくしま）	8社
12月8日 ～10日	日本内視鏡外科学会医工連携企画（パシフィコ横浜）	9社

カ 医療機器法規制等セミナー

開催日	内 容	参加者数
10月26日	・製品としての医療機器に対する規制 ・医療機器を取り扱う企業に対する規制	57名

キ 医療機器開発支援セミナー

開催日	内 容	参加者数
7月13日	・企業と医療機関の連携	47名

ク 医療イノベーション技術交流会

開催日	内 容	参加者数
2月21日	・講演（株式会社島津製作所 御石浩三氏） ・公社支援事業の取組について ・補助金等の支援策について	85名

④ 新エネルギープロジェクト推進事業（次世代住宅参入促進事業）

県内中小企業と住宅メーカー、大学等との連携による住宅用創エネ・省エネ製品・技術の研究開発を支援した。

ア 総合相談の実施

(ア) コーディネータの配置	3名
(イ) 相談件数	427件

イ 次世代住宅産業プロジェクト

(ア) 地中熱ヒートポンプシステム技術開発 26社・3大学・2研究機関が参加	12回開催
(イ) 高断熱ガラスフィルム技術開発 16社・2大学・1研究機関が参加	6回開催
(ウ) 木質系断熱材技術開発 24社・3大学・3研究機関が参加	11回開催
(エ) エネルギー・マネジメント・ソリューション（EMS）技術開発 6社・1大学・1研究機関が参加	6回開催

(オ) 成果発表

開催日	内 容	参加者数
9月26日	エネルギー・マネジメント・ソリューション（EMS）説明会	48名
11月22日	地中熱ヒートポンプシステム技術開発研究会	46名
12月6日	高断熱ガラスフィルム技術開発研究会	38名
1月23日	木質系断熱材技術開発研究会	38名
2月7日	次世代住宅産業プロジェクト成果報告会 ・3カ年の活動報告と今後の展開の発表 ・国の支援策施策の紹介	124名

⑤ ロボットプロジェクト推進事業

成長が見込まれるロボット分野における新たな技術の研究開発や実用化・製品化を支援した。

ア 総合相談の実施

(ア) コーディネータ等の配置	5名
(イ) 相談件数	120件

イ ロボットプロジェクト

- (ア) リハビリ・介護ロボット研究会 4回開催
- (イ) ロボットビジネス実践講座 5回開催
- (ウ) メディカルロボット開発支援セミナー 2回開催

(2) 産学連携支援

県内中小企業の新製品・新技術開発、新規産業への参入促進、技術競争力の強化を図るため、「産学連携支援センター埼玉」を運営し、中小企業からの産学連携相談、大学・研究機関とのマッチング、競争的資金の獲得など、産学連携に係る総合的支援を実施した。

① 産学連携相談等の実施

「産学連携支援センター埼玉」にコーディネータを配置し、県内中小企業からの産学連携相談に応じるとともに、大学・研究機関とのマッチング、共同研究体の形成や競争的資金の獲得などの支援を実施した。

内 容	実 績
産学連携相談件数	1, 0 2 1 件
マッチング支援数	8 2 件
産学共同研究取組支援数	6 3 件
競争的資金獲得支援数 (※)	3 4 5 件 (うち獲得件数1 3 3 件)

※競争的資金獲得支援（獲得）件数はよろず拠点の支援も含む

また、中小企業を対象としたセミナーを開催し、補助金等に関する最新の情報提供を実施した。

開催日	テーマ	内 容	参加者数
1 1 月 2 5 日	産学連携支援 セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省による公募型競争的資金の最新情報とポイント ・ものづくり補助金の申請書作成の留意点とポイント ・補助金活用企業による事例発表 	4 6 名

② 産学連携支援ネットワーク事業

県内で産学連携に取り組む機関から構成される埼玉県産学連携支援ネットワーク会議を運営し、情報交換や県内中小企業を対象としたセミナーを実施した。

開催日	テーマ	内 容	参加者数
7 月 4 日	産学連携支援 ネットワーク 会議 「総会」	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度事業報告 ・平成28年度事業計画 ・構成機関における平成28年度産学連携事業 	4 2 名 (3 6 機関)

開催日	テーマ	内 容	参加者数
11月30日	産学連携支援ネットワーク会議「セミナー」	<ul style="list-style-type: none"> ●講演会：「東京・葛飾発ものづくり革命 トライボロジー技術で製造業が変わる～金属3Dプリンタの活用と可能性～」 講師：東京理科大学 研究戦略・産学連携センター 地域連携・事業化推進部門 特任教授 古賀 義人氏 ●施設見学：東京理科大学葛飾キャンパス <ul style="list-style-type: none"> ・理科大サイエンス道場 ・図書館 ・葛飾区科学教育センター未来わくわく館 ・トライボロジーセンター 	17名

③ 産学連携に関する情報提供、交流の促進

大学・研究機関の技術シーズの展示紹介や企業とのマッチングを行う産学連携フェアを開催するとともに、メールマガジンによる情報発信を行った。

内 容	実 績
産学連携フェア<ビジネスアリーナ2017会場内で開催> 開催日：2月1日～2日 開催場所：さいたまスーパーアリーナ 出展機関：大学11、研究機関3、支援機関2 大学・研究機関による技術シーズ発表会大学10支援機関1	来訪者数 2,115名 相談件数 933件 参加者数 543名
産学連携支援メールマガジン	配信回数 13回

④ 戦略的基盤技術高度化支援事業<公社管理法人分>

経済産業省関東経済産業局の競争的研究資金を得て、県内製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等）の高度化に資する研究開発から試作段階までの取組を促進した。

ア 低消費電力半導体の貫通電極ウエハボイドレス超高速めっき装置技術の開発

研究実施者	株式会社東設、大阪府立大学、奥野製薬工業株式会社、東北マイクロテック株式会社
平成28年度補助額	22,203千円
受託期間	平成26年度～28年度の3年間

イ 複合乳酸菌発酵法を利用した大豆を原料とする抗ストレス食品素材の開発

研究実施者	株式会社光英科学研究所、お茶の水女子大学
平成28年度補助額	22,313千円
受託期間	平成26年度～28年度の3年間

ウ 医療現場改善と疾患早期発見に繋がるディスプレイ型内視鏡光学系の開発

研究実施者	株式会社渋谷光学、株式会社長津製作所、株式会社先端力学シミュレーション、国立研究開発法人理化学研究所
平成28年度補助額	13,954千円
受託期間	平成26年度～28年度の3年間

エ 医療・光学用金型の鏡面仕上げ技術の実用化開発

研究実施者	池上金型工業株式会社、東洋工学株式会社、国立研究開発法人理化学研究所
平成28年度補助額	18,789千円
受託期間	平成26年度～28年度の3年間

オ ゲル状めっきシステムの開発

研究実施者	吉野電化工業株式会社、早稲田大学、東京理科大学、埼玉県産業技術総合センター
平成28年度補助額	22,376千円
受託期間	平成26年度～28年度の3年間

(3) 知的財産支援

中小企業等の知的財産の創造・保護・活用を促進して「知的財産立県づくり」を進めるために「知的財産総合支援センター埼玉」を運営し、知的財産に係る相談業務をワンストップで行った。

① 知的財産の相談支援

知的財産に関する幅広い知識・経験を有する民間企業OBを知的財産アドバイザー（7人）、特許活用コーディネーター（1人：兼務）として配置し、相談に対応するとともに、知財普及員を1名配置し、案件の掘り起こしを行った。併せて、専門性の高い相談に対しては、弁理士・弁護士による専門相談を実施した。

また、知的財産アドバイザーによる出張相談会を県内8会場において実施したほか、特許活用コーディネーター（1人）による技術ニーズに対する知財マッチングを行った。

内 容	実 績
相 談 件 数	2,589件<国からの受託事業1,684件を含む> (うち専門相談 49件) (うち出張相談会 71件) (うち知財普及員による訪問 105件)
出張相談会開催回数	30回 (川口、朝霞、川越、所沢、東松山、熊谷、春日部で各4回、秩父2回)
技術ニーズに対する知財マッチング件数	1件

【相談内容（区分別）】

図 1：知的財産区分

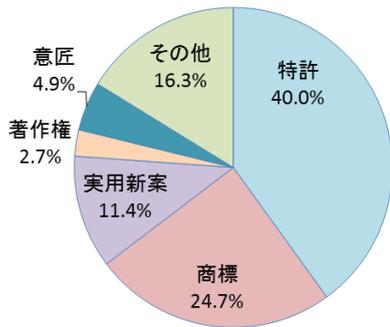
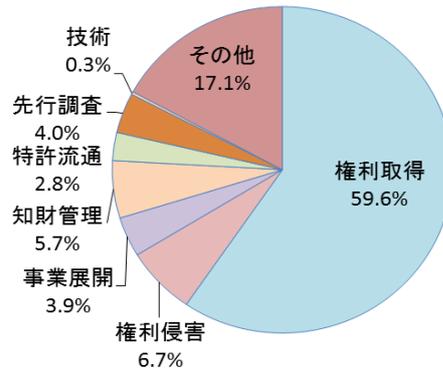


図 2：相談区分



② 知財経営促進・人材育成

ア 知財専門家の派遣

知的財産を企業経営の中で戦略的に活用するため、弁理士等を派遣して、中小企業の知的財産に関する具体的な課題の解決を支援し、有望な知的財産の創造や効果的な保護・活用を促進するとともに、中小企業の知財活用体制強化に向けた支援を行った。

支援企業数	支援回数
6社	22回

イ 外国出願支援事業

優れた特許等を有し、かつ、海外において戦略的に活用しようとする県内中小企業に対し、弁理士と連携を図り、外国特許庁への出願支援を行った。

国別の出願状況は、中国4件、欧州4件、米国2件、タイ2件、マレーシア1件、シンガポール1件、香港1件である。

支援対象企業	内 訳
5社	国補助（特許5件、商標2件）

ウ 企業内知財人材養成講座

中小企業において、知財経営推進の核となる知財人材を養成するため、訪問による講座を実施した。

具体的には、知財の基本事項、特許情報プラットフォーム（J-Plat Pat）の活用方法、知財戦略等を講座の内容とした。

支援企業数
5社

エ 各種セミナー

知的財産に関する啓発や知識の向上を目的に、関係機関等と連携して海外知財制度セミナー、知財経営セミナー、知財入門セミナー等を合計5回開催した。

開催日	内容	参加者数	共催
3月7日	【海外知財制度セミナー】 「ASEANにおける知的財産の概要について」	32人	独立行政法人日本貿易振興機構
2月27日	【知財経営セミナー】 「中小企業経営に有効な商標活用」	14人	広域関東圏知的財産戦略本部 (関東経済産業局)、特許庁、 埼玉県
3月17日	「知的財産を活かした中小企業経営」	30人	
11月2日	【知財入門セミナー・地域】 知的財産セミナー 「そこが知りたい！知的財産 (取得編)～特許・商標の書類 作成及びその準備～」 <さいたま会場>	19人	日本弁理士会関東支部
12月16日	「そこが知りたい！知的財産 (活用編)～KAWAGUCHI i-mono・i-wazaに学ぶブラン ド戦略～」 <川口会場>	10人	

③ その他

ア 知財総合支援窓口設置事業

独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIIT）から窓口運営業務を受託し、知的財産に関する幅広い知識・経験を有する民間企業OBを相談対応者及び窓口支援担当者（知的財産アドバイザーを兼ねる：7人）として配置し、知財に関する総合相談に対応した。

【再掲】

内容	実績
相談件数	1,684件

(4) 次世代自動車産業支援

県内自動車関連企業を対象に、自動車の電動化・軽量化等に伴う技術開発、製造現場の改善、国内外の自動車メーカー等への販路開拓を促進するため、「次世代自動車支援センター埼玉」を運営し、技術革新が進む自動車関連分野への転換、参入ができるよう総合的な支援を実施した。

① 自動車に関する総合相談

「次世代自動車支援センター埼玉」にアドバイザーを配置し、県内自動車関連企業からの自動車技術に係る相談にワンストップで応じるとともに、新技術・新製品開発の「きっかけづくり」から研究開発を促進するための公的競争的資金獲得支援まで総合的な支援を実施した。

内容	実績
自動車技術に関する相談件数	913件
技術開発テーマ取組支援数	20件

② 技術開発支援

ア 新製品・新技術研究会

県内自動車関連企業が、次世代の自動車産業に転換・参入できる技術を確立できるよう、モータやパワーエレクトロニクス、軽量化技術に関する研究会を開催した。

(ア) モータ・パワエレ・水素エネルギー研究会（参加企業19社）

開催日	テーマ	参加者数
6月17日	インバータの高電力密度化・高速スイッチングとEM I / S i Cパワーモジュールの高耐熱技術について	33人
8月24日	Honda の新型燃料電池自動車『CLARITY FUEL CELL』概要と主要技術について／自動車を取り巻く状況と今後の自動車技術の方向性	46人
11月2日	圧粉コアを用いたアキシアル立体ギャップモータの開発／Honda 最新電動車用駆動モータの技術紹介	16人
2月8日	小型モビリティへのスマートワイヤレス給電の提案／EVバス向けワイヤレス急速充電システムの公道走行実証	30人

(イ) 軽量化研究会（参加企業22社）

開催日	テーマ	参加者数
6月22日	金属板と樹脂・CFRP 板との直接接合技術／新しい金属/樹脂接合技術「DLAMP」の紹介	33人
9月14日	アルミ展伸材の技術動向／株式会社神戸製鋼所真岡製造所の視察	35人
11月24日	アルミニウム材による自動車軽量化に活用できる接合技術／自動車のマルチマテリアル化を支える接着技術	21人
2月15日	自動車向け炭素繊維複合材料の適用動向と今後の開発について／自動車における CFRP 適用拡大の課題と今後の展望	27人

(ウ) 先端材料研究開発コンソーシアムの構築

全国中小企業団体中央会が実施する「ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業」の採択を受け、先端材料を開発するコンソーシアムを構築し、研究開発を支援した。

テーマ：企業連携による連続炭素繊維補強可塑性樹脂複合材用基材の開発
補助額 7, 147千円

イ 技術講演会

自動車関連産業の最新技術動向や新しいビジネス分野の情報提供として講演会等を実施した。

開催日	内容	参加者数
9月21日	第1回次世代自動車技術講演会 「協調型交通システムの将来展望と課題」 「自動車の自律走行に関する将来展望と課題」	27人
2月1日	自動車講演会（ビジネスアリーナ 2017） 「ホンダ F1 最速への挑戦」	227人

開催日	内容	参加者数
2月27日	第2回次世代自動車技術講演会 「自動運転と安全について」 「道路交通インフラの進化と将来展望」	15人

③ 企業体質強化支援（IT活用）

自動車産業におけるIT/ICT/IoT活用を促進するための情報提供を行うとともにIT/ICT/IoTを活用して生産性向上や不良品削減などを図る現場改善活動を支援した。

ア 企業体質強化支援セミナー

開催日	内容	参加者数
7月19日	「IoT時代の最新管理システム 「総合IT診断ソリューション『オフィスカルテ』 「経費精算業務の無駄を削減する『楽精算』の紹介」	17人
11月8日	「クラウドサービスの動向と富士ゼロックスの取り組み」 「IoTで変わる中小企業の働き方」 「複雑な鋳造部品等も短時間で3次元測定」	15人

イ IT活用生産性改革研究会（個別支援）

IT/ICT/IoT利活用による改革案の策定をITベンダーと連携して支援した。合わせてシステム導入にあたりネックとなる現場の改善活動を個別訪問により継続支援した。

期間	内容	参加企業数
8月～3月	経営者ヒヤリング 部門ヒヤリング システム化提案/企業側確認 提案のブラッシュアップ シュミレーションによる効果確認	3社

④ 販路開拓支援

大手自動車メーカー及びTier1メーカー等との技術展示会を実施した。

ア 国内における販路開拓支援

(ア) ケーヒン技術展示会

Tier1メーカーに対し、県内企業が新技術・工法等を提案する技術展示会を実施した。

内容	実績
開催日 5月18日 開催場所 株式会社ケーヒン 栃木開発センター (栃木県) 参加企業 展示14社/プレゼン4社	商談件数 189件

(イ) トヨタ自動車展示商談会（取引支援グループと連携）

大手自動車メーカーに対し、県内企業が新技術・新工法等を提案する技術展示会を実施した。

内容	実績
開催日 7月7日、8日 開催場所 トヨタ自動車株式会社 サプライヤーズセンター（愛知県） 参加企業 展示55社	商談件数 2,058件

(ウ) 彩の国ビジネスアリーナ

会場内に「次世代自動車ゾーン」を設け、自動車メーカー及びTier 1メーカーと県内自動車関連企業の新たな取引を促進した。また、県内企業の新製品・試作品等を展示した。

内 容	実 績
開催日 2月1日、2日 開催場所 さいたまスーパーアリーナ 招待企業 Tier 1メーカー他 6社 製品展示 5社	商談件数 17件

(5) 中小企業IoT活用支援

県内ものづくり企業等のIoT活用に関する相談に応じるためIoTコーディネータを2名配置するとともに、IoT活用の最新情報及び活用事例を紹介するセミナー等を実施した。

ア IoTコーディネータの配置 2名

イ IoTに関する総合相談 120件

ウ IoTセミナーの開催

開催日	テーマ	参加者数
9月30日	「中小製造業におけるIoT活用の可能性と今後の課題」	89人
12月9日	「中小企業におけるIoT活用ソリューション」 「手作りIoTで生産効率6割アップ」	72人
1月26日	「IoTによる競争力強化と企業価値創造」「開発型町工場の経営戦略とIT/IoTの役割について」	81人

エ IoT活用視察研究会の開催

開催日	テーマ	企業数
2月6日	「自社開発したIoT機器の現場見学とカイゼン活動の展開方法」 《旭鉄工(株)西尾工場》	4社
3月8日	「IoTが現場に「気づき」を教えてくれる」 《武州工業(株)》	14社

5 人材育成・情報支援

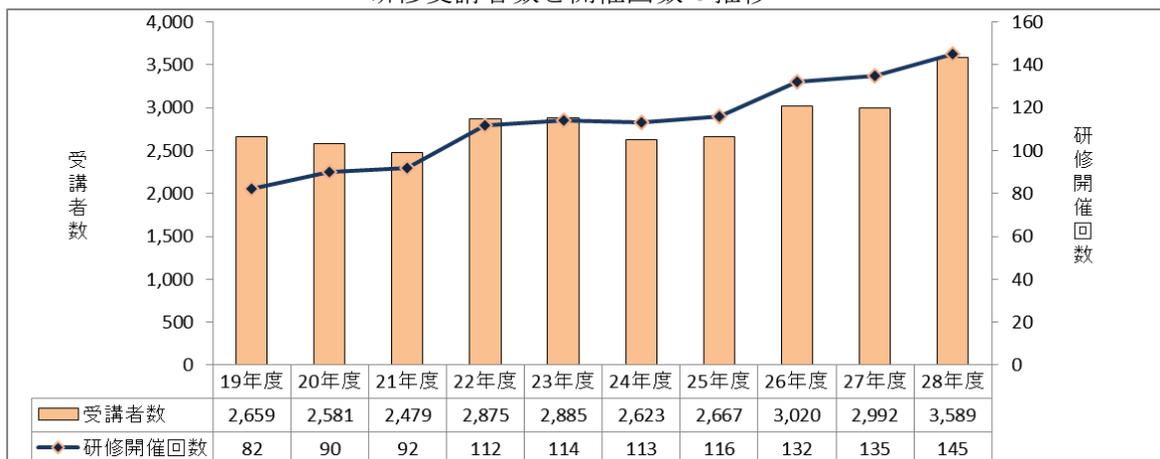
(1) 人材育成

① 研修

経営環境の変化に対応できる人材の育成を目的に、総合的かつ体系的に新入社員から経営者までの各層に合わせた総合力強化研修や生産性向上研修などを145回実施した。

また、申込者数が定員を大幅に超えた新入社員教育研修などについては同テーマの研修を追加した。平成28年度は企業ニーズの高いISO9001と14001の2015版への移行研修などを新たに実施した。

研修受講者数と開催回数の推移



※オーダーメイド出前研修及び通信教育を除く

ア 総合力強化研修

(ア) 新入社員研修

新入社員を対象に、企業人としての自覚を促すとともに、仕事への取り組み方、職場の人間関係、自己啓発の進め方、企業人としての基本行動等について学ぶ研修を19回開催した。

(イ) 中堅社員研修

中堅社員を対象に、その果たすべき役割と責任を認識させるとともに、仕事の管理、問題解決、リーダーシップ等の能力向上について学ぶ研修を10回開催した。

(ウ) 管理者研修

新任管理監督者及び管理監督者を対象に、管理監督者として必要な知識、役割、リーダーシップのあり方等について具体例を通して習得する研修を3回開催した。

(エ) 経営者研修

新たな経営ビジョンや経営戦略策定に必要なマネジメント能力の向上とともに、経営者として自己革新が図れるよう、実践的な経営ノウハウを学ぶ研修を1回開催した。

イ 生産力向上研修

生産現場における効率化や品質向上、安全作業などの基礎的なスキルを習得する研修を20回開催した。

ウ 実務スキル向上研修

業種業態にかかわらず実務のスキルアップに役立つ知識や技法を習得する研修を40回開催した。

エ 技能研修

県立高等技術専門校と連携し、旋盤操作や切削技術向上、設計図解読など、中小企業の製造現場で働く若手社員を対象にした技能研修を26回開催した。

オ 地域密着研修

5Sといった人気の高いテーマの研修を川越・熊谷・草加の3地域で12回開催した。

カ コンパクト研修

忙しい営業部門や管理職、経営者にも受講しやすいようにテーマを絞ってコンパクト（3時間）にまとめた営業実務に関する研修を12回開催した。

キ プレミアム研修

人気の高い5Sとリーダーシップ育成をテーマとしたゼミナール形式の実践的な研修を2回開催した。

ク 特別研修

(ア) オーダーメイド出前研修

個別企業のニーズに合わせた研修カリキュラムを設計し実施する出前研修を31回（39日間：延べ受講者963名）開催した。

(イ) 通信教育

社員の自己啓発及び業務遂行能力の向上を図る通信教育を（株）日本能率協会マネジメントセンターと提携実施し、47名が受講した。

平成28年度 研修実施実績

分類		回数 (回)	総日数 (日)	受講者数 (人)	
通	総合力強化 研修	新入社員研修	19	34	715
		中堅社員研修	10	17	330
		管理者研修	3	7	82
		経営者研修	1	1	28
		(小計)	33	59	1,155
常	生産力向上 研修	生産管理	4	9	97
		現場改善	10	17	331
		品質管理	5	10	151
		工場視察	1	1	30
		(小計)	20	37	609
研	実務スキル 向上研修	ISO	21	42	505
		企業会計	2	4	39
		技法取得	15	17	469
		人事・労務	2	3	36
		(小計)	40	66	1,049
修	技能研修	26	68	221	
	地域密着研修	12	12	263	
	コンパクト研修	12	12	267	
	プレミアム研修	2	6	25	
	通常研修 合計	145	260	3,589	
特研 別修	出前研修	31	39	963	
	通信教育	—	—	47	
	特別研修 合計	31	39	1,010	
合計		176	299	4,599	

② 明日を担うものづくり人材育成事業

埼玉県教育局等と連携を図りながら、将来のものづくりを担う人材の育成を図った。

ア 第26回埼玉県産業教育フェア

埼玉県教育委員会、埼玉県産業文化センター等との共催により開催した。当日は、企業2社が体験コーナーに出展し、子供たちにもものづくりの楽しさを体験するイベントを実施した。

期 日：11月5日、6日

場 所：大宮ソニックシティ地下1階展示場、鐘塚公園、大宮駅西ロイベントスペース

来場者数：約17,000名

イ 高校生ものづくりコンテスト

県内の工業高校生を対象に埼玉県工業教育研究会が実施する「ものづくりコンテスト」に協賛し、上位入賞者に理事長賞を授与した。

開催日	部 門	会 場
6月11日	旋盤作業	ものづくり大学（行田市）
6月25日	電気工事	電気工事工業組合会館（さいたま市）
7月10日	木材加工	日本工業大学（宮代町）
7月25日	電子回路組立	日本工業大学（宮代町）
7月27日	化学分析	県立久喜工業高等学校（久喜市）
8月 4日	測量	県立熊谷工業高等学校（熊谷市）

(2) 情報支援・IT活用サポート

① 中小企業情報提供事業

中小企業が直面している様々な経営課題などに関する情報等を収集・分析・加工し、インターネットや情報誌、セミナー等で迅速に提供した。

ア 月刊情報誌の発行

公社事業を広く紹介するのをはじめ、県内の企業紹介や法律、税制、国際化など経営に役立つ情報を幅広く、タイムリーに提供した。

情報誌「アクセス埼玉」の発行 12回

(A4判20ページ 3,000部発行)

イ アクセス埼玉文庫の発行

「現場改善 ムダ取りの基本」シリーズ1～5巻を合計97冊頒布した。

ウ 企業経営座談会の開催

開催日	内 容
11月21日	テーマ：「埼玉の産業をさらに元気にしよう」 出席者：株式会社イチャナギ 代表取締役社長 一柳達朗 氏 株式会社リーデンス 代表取締役社長 肥後武展 氏 佐藤製型株式会社 代表取締役社長 佐藤広美 氏 株式会社ハッピースマイル 代表取締役社長 佐藤堅一 氏 司 会：公社 理事長 織田秀明 月刊誌掲載：平成29年1月号

エ 賞与予測調査の実施

県内中小製造業を対象とした賞与予測調査を実施し、その結果を公表するとともに経営情報として提供した。

事業名	実績	概要
賞与予測調査の実施	2回	製造業 2,000社対象 有効回答率 夏季20.8% 冬季18.9%

オ 会員優待セミナーの開催

公社会員サービスの一環として、話題の最新情報や中小企業の経営課題にスポットを当てたセミナーを8回実施した。

開催日	テーマ	参加者数
7月11日	プレゼン伝達力アップセミナー	35名
7月28日	経営安定・財務強化セミナー	51名
9月15日	WEBマーケティングセミナー	15名
10月19日	働き方と離職防止セミナー	14名
10月24日	会員限定IoTセミナー	18名
1月26日	マーケティングオートメーションセミナー	26名
2月10日	組織開発セミナー	24名
2月24日	トヨタ式カイゼンで業務や組織の効率化セミナー	54名

カ 公社会員等交流事業

公社会員企業相互の交流と企業間ネットワークづくりを促進するため、経営者、後継者、経営幹部が一堂に会する講演会及び情報交換会を実施した。

開催日	事業名	内容	参加者数
3月14日	公社会員感謝の集い	テーマ：「業界で生き残る強小カンパニーの創りかた」 講師：赤城乳業株式会社 監査役 鈴木政次 氏	104名

公社会員数の推移 (単位：社)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
公社会員数	1,317	1,307	1,316	1,356	1,377

(平成28年度における入退会の状況)

新規入会	退会	会員数増
75	54	21

キ DVD・ビデオソフトの貸出

経営や技術、人材教育などに関するDVD・ビデオソフト等を整備し、企業への貸出サービスを行った。

事業名	貸出実績	新規購入状況	
DVD・ビデオソフト貸出	326社 延べ1,024本	20本	ISOマネジメントシステム(2015版)、メンタルヘルス、ビジネスマナー、5S、報告・連絡・相談の急所など

② IT活用サポート事業

中小企業の情報化を促進するため、ITコンサルティングやITコーディネータ派遣支援、地域連携ITセミナー、ビジネスソフト研修等を実施した。

ア ITコンサルティング事業

県内中小企業をIT専門家とともに訪問し、企業ホームページのアクセス数向上やSEO対策等のテーマで3社(延べ6回)にコンサルティングを実施した。

イ ITコーディネータ派遣事業

経営に役立つIT活用について、2社(延べ5回)にITと企業経営の両方の知識を持つITコーディネータを派遣し、課題解決を図った。

ウ ウェブのお悩みサポート

ウェブサイトの制作者を中小企業5社に紹介し、ウェブの悩みに対応した。

エ 地域連携ITセミナー事業

商工団体と連携してITセミナーを2回実施した。

開催日	テーマ	参加者数	共催
9月7日	ローカルビジネスWEBマーケティングセミナー	10名	川越商工会議所
2月22日	ローカルビジネスWEBマーケティングセミナー	31名	春日部商工会議所

オ ITスキルアップ研修

利用頻度の高いビジネスソフト(表計算・プレゼンテーション・データベース)やインターネットを有効活用するための講座を19テーマ33回開催した。

講座名	回数	受講者数
エクセル関連(5テーマ)	13回	169名
パワーポイント(2テーマ)	2回	23名
アクセスデータベース(1テーマ)	2回	23名
ホームページ作成関連(6テーマ)	7回	69名
デザインソフト関連(4テーマ)	8回	78名
スマートデバイス活用関連(1テーマ)	1回	13名

カ バックリンク支援事業

公社ホームページにバックリンク専用サイトを構築し、中小企業のホームページのSEO対策を支援した。

リンク企業数 1,074社

③ 公社内IT管理事業

ア 公社内IT管理

大宮事務所と北与野事務所間のネットワーク、公社共通企業データベース及びグループウェア（サイボウズ）の管理・運用により、公社内の情報共有を推進した。

イ インターネット情報提供

公社実施事業をより積極的にPRするとともに企業経営に役立つ情報の提供に努めた。

公社ホームページ	アクセス数1,484,154件/年
公社メールニュース	配信回数24回（毎月2回） 登録者数3,192名

6 その他

(1) 投資育成事業

平成16年度に統合した（財）埼玉県創造的企業投資育成財団（サファイックSAFIC）の事業を引き継いで実施しており、地域中核企業投資育成事業の投資先企業1社、ベンチャー企業投資育成事業の投資先企業1社に対して経営支援を行った。

ア 投資先企業等への支援

事業名	実績	概要
フォローアップ事業	29回	地域中核企業14回、ベンチャー企業15回 個別訪問等によるフォローアップを実施

イ 投資概要

（平成29年3月末現在）

事業名	企業数	投資残高
地域中核企業投資育成事業	1社	直接投資 1社 9,100千円

直接投資：SAFICが投資の可否を決定し、当該企業の社債を直接引き受け、又はSAFICが当該企業の第三者割当増資を引き受ける形式（株式投資）により投資したもの。

(2) その他

① 職員の能力開発

公社職員の専門能力の向上を図るため、各種専門研修や公社実施の研修講座への参加を促した。

② 公社管理運営

災害、事故等の緊急時における事業継続に向けた対応を図るための防災・事業継続計画や、経営理念・経営戦略の実現を担う高い専門性を持つ人材の育成を進めるため人材育成プランを作成した。

また、学生の就業意識の向上を図るためインターンシップの受入を行うとともに、海外ビジネススキルの習得を目的として、台湾工業技術研究院へ職員1名を派遣した。

③ 貸与事後処理

設備貸与事業の償却債権について、債務者又は連帯保証人に対して電話又は訪問による継続的な督促を行って回収に努めた。